

## 【事例 H29-9】岩手県

## 包括的自殺対策プログラムの推進

【概要】岩手県の自殺者数は、単年度での増減はあるものの長期的には減少傾向にあるが、自殺死亡率は高い状況が続いている。このような中で包括的な自殺対策プログラム（いわゆる「久慈モデル」。以下「久慈モデル」という。）に掲げる6つの骨子（①ネットワークの構築、②一次予防、③二次予防、④三次予防、⑤精神疾患へのアプローチ、⑥職域へのアプローチ）を効果的に推進するため、保健所、市町村の自殺対策担当者を対象とした調査及び研修会等を実施した。（2012年度からの継続事業）

## 【大綱の分類】

3. 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する

## 【政策パッケージ分類】

- 基本1. 地域におけるネットワークの強化  
基本2-1) さまざまな職種を対象とする研修

【事業実施年度】 2018年度事例（2012年度～2018年度）

【事業予算】 8,122,231 円

## 【利 点】

- ▼ 県内保健所・市町村における「久慈モデル」による自殺対策の進捗状況及び課題等についての実態を把握することで、効率的な研修企画や技術支援を行うことができる。

## 【実施に至るまで】

**事業実施に至るまでの背景**

- ① 久慈モデルは、疾病予防志向のみでなく心理社会的要因も重視したヘルスプロモーションモデルによる包括的アプローチであり、岩手県では、2005年から自殺対策としてこの久慈モデルの推進を行ってきた。
- ② 岩手県内における久慈モデル実施状況は、2006年度までは久慈地域とその他を併せて5市町村に限定されていたが、2010年度には28市町村が実施、2017年度以降は全市町村において久慈モデルの実施に至っており、県内における久慈モデルの実施が推進されてきた。
- ③ 2012年度以降、久慈モデルの取組状況の調査を毎年実施し、進捗状況の確認を行ったうえで、今後の研修及び技術支援の方策を検討しながら進めてきている。

**事業を実施する上での工夫**

- ① 久慈モデルの取組状況の調査は、経年的に取組状況を比較する必要があるため、毎年同じ項目で調査を行っている。
- ② 久慈モデルの推進を念頭に置き、自殺予防対策研修会や事例検討会、地域における技術支援の機会を持ちながらネットワークの推進を行う。

**具体的な内容**

- ▼ 「久慈モデル」による自殺対策の取組状況に関する調査
  - ・「久慈モデル」による自殺対策の推進及び、より効果的な技術支援をするための基礎資料とすることを目的として、県内保健所・市町村における「久慈モデル」による自殺対策の進捗状況及び課題等について実態を把握するための調査を実施。

**調査内容**

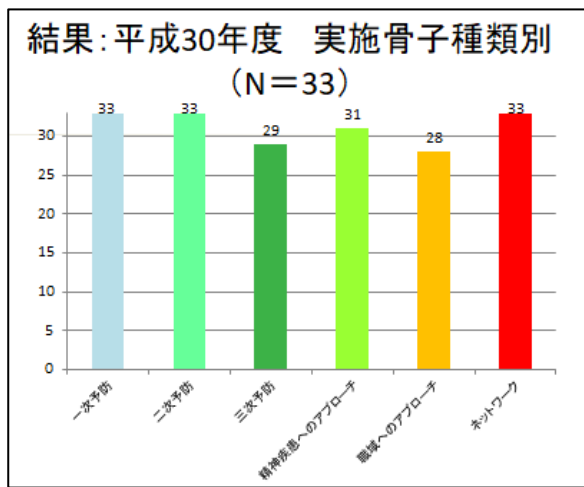
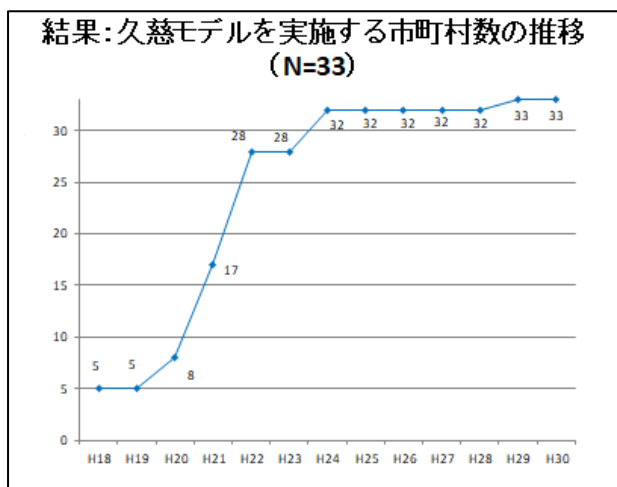
- (1) 「久慈モデル」による自殺対策の実施状況
- (2) 「久慈モデル」による自殺対策の具体的な取組状況（6つの骨子）
  - ①6つの骨子の取り組み状況及び課題
  - ②事例検討会などの実務者レベルの連絡会の実施状況及び課題 など
- (3) 自殺対策全体について、当センターへの要望等

▼ **自殺対策関連の研修会等における「久慈モデル」の推進**

- ・2016年度からの課題として「三次予防」「職域へのアプローチ」「ネットワークづくり」に取り組む市町村数が低いことが課題として挙げられている。
- ・自殺のハイリスク者である自死遺族や自殺未遂者への支援について、技術支援、研修会及び自死遺族交流会等を開催し、各保健所及び各市町村が効果的な自殺予防対策事業を実施できるよう支援を行った。
- ・精神保健福祉センターとして職域へのアプローチを実施する観点から、産業保健推進センターを対象とした研修協力を行った。
- ・実務者レベルのネットワーク、関係機関のネットワークを定着させるための事例検討会等を実施。
- ・ネットワークの取組の強化を行うため、各市町村における自殺対策にかかる内部組織間の庁内連絡会及び会議等へ出席した。

**【成果】**

- ▼ 県内保健所・市町村における「久慈モデル」による自殺対策の進捗状況及び課題等について実態を把握することができた。久慈モデルを実施する市町村数は2017年以降県内の全ての市町村で実施されており、6つの骨子のうち、一次予防、二次予防、精神疾患へのアプローチの実施率は高い状況であるが、三次予防、職域へのアプローチについてはさらに推進を強化する必要があることが分かった。



- ▼ 久慈モデルの取組に関する調査を実施し、状況を確認することで、県内保健所・各市町村に対する技術支援の方策を考える基礎資料となった。特に、骨子別の実施状況を把握することで、取り組みを強化させる必要がある事業等、課題が明確となった。

- ▼ 自死遺族や自殺未遂者への支援のための技術支援、研修会及び自死遺族交流会等について、以下のとおり実施した。

<自死遺族支援>

項目	実施回数	対象及び人数
自死遺族自助グループの運営支援	月1回(計12回)	自死遺族
自死遺族支援公開講座	年1回	自死遺族支援に関心のある一般県民、自死遺族、精神保健医療福祉等関係者 公開講座 50名 交流会 17名
自死遺族支援実務者連絡会	年2回	自死遺族支援者 計48名

<自殺未遂者への支援>

項目	実施回数	対象及び人数
救急外来における自殺未遂者への対応	病院訪問回数：32回 院内連絡会参加：9回 対象者へのサポートコール：延べ65回	自殺未遂者95名（H24～H30同意者） サポートコール実施者数：46名
自殺未遂者の事業の普及啓発	病院職員向け研修開催回数：2回	病院職員向け研修 計53名
地域ケアの体制整備（市町村連絡会におけるケース検討、技術支援）	市町村連絡会4回	市町村連絡会 延件数67件
若年層における自殺未遂支援者研修の実施	2回	支援者 88名

- ▼ 職域へのアプローチを実施する観点から、産業保健推進センターを対象とした研修協力については、次のとおり実施した。

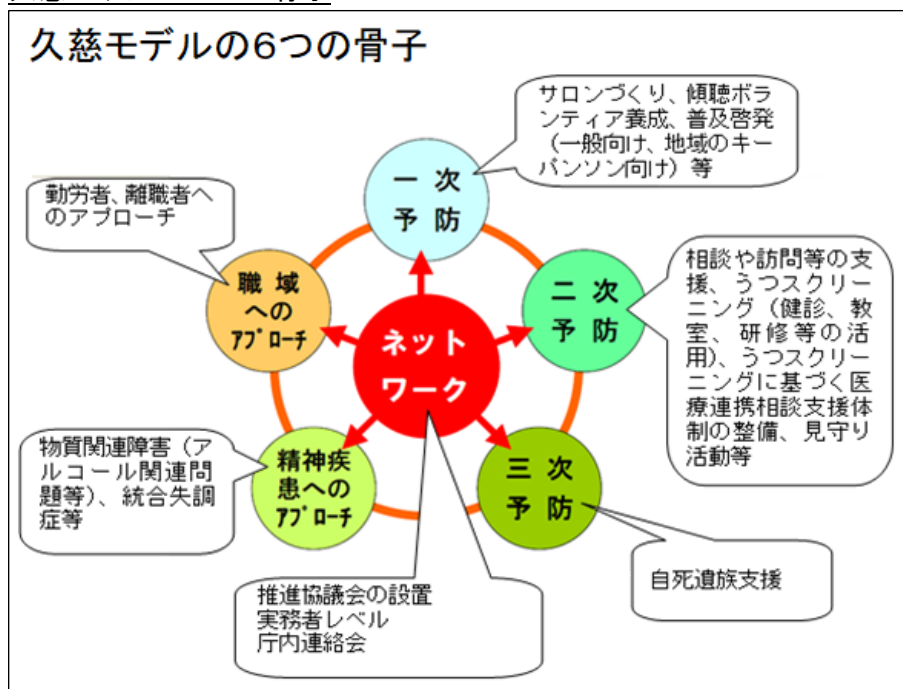
項目	実施回数	対象者及び人数
労働衛生対策等研修	年1回	衛生管理者、推進者等 7名

- ▼ 関係機関のネットワークを定着させるための事例検討会については次のとおり実施した。

項目	実施回数	対象及び人数
地域ケア会議(事例検討会)	年10回	保健福祉医療関係者 183名

【補 足】

- ▼ 久慈モデルの6つの骨子



【課 題】

- ▼ 包括的な自殺対策プログラム（いわゆる「久慈モデル」）に掲げる6つの骨子すべての取り組みについて継続して実施していくことができるよう、支援を継続していく必要がある。特に、今後も引き続き三次予防、職域へのアプローチを推進する必要がある。

- ▼ ネットワークづくりは包括的な自殺予防対策へつなげるための重要な要素である。ネットワークを形成している市町村は年々増加傾向にあるが、今後も更なる推進の支援を行う必要がある。

【事業種別】	包括的自殺対策プログラムの推進	
【準備期間】	約 90 日	
【人数】	7 人	
【人口規模】	1,249,000 人（総務省統計局による日本人人口（10月1日現在推計人口））	
【財政規模】	979,700,000,000 円（2017 年度一般会計当初予算額）	
【自治体負担率】	50%	
【事業対象】	県内保健所及び各市町村自殺対策担当者、地域の支援者	
【支援対象】	県内の住民	
【委託の有無】	無し	
【実施主体・問合せ先】	岩手県精神保健福祉センター	TEL : 019 (629) 9617 Mail:CC0030@pref.iwate.jp

【参考資料・文献】

- (ア) 平成 29 年（2017）人口動態統計（確定数）の概況  
[https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei17/dl/13\\_fu.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei17/dl/13_fu.pdf)
- (イ) 岩手県精神保健福祉センター「自殺予防対策事業報告書（平成 18 年度～23 年度）」
- (ウ) 岩手県精神保健福祉センター「自殺予防対策事業報告書（平成 23 年度～27 年度）」  
[https://www.pref.iwate.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/015/904/h23-27report.pdf](https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/015/904/h23-27report.pdf)